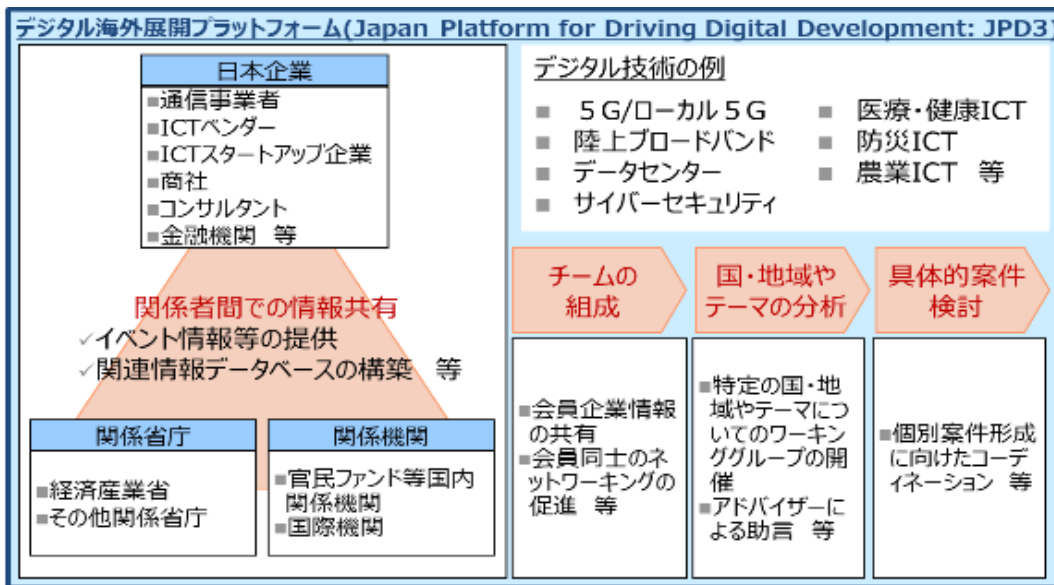


デジタル海外展開 プラットフォームのご紹介

デジタル海外展開プラットフォーム事務局

- 総務省では、「総務省海外展開行動計画2020」（令和2年4月策定）に基づき、我が国企業によるデジタル技術の海外展開を支援する「**デジタル海外展開プラットフォーム**」を**2021年2月25日**に設立。
- 関係省庁・機関（JICT,JBIC,JICA,NEXI等）に加え、**関係企業等276社・団体**(2025年7月時点)が参加。
- 5G、データセンター、医療健康・防災・農業でのICT利活用等の海外展開において、**「情報収集」・「チームの組成」・「相手国・地域とのリレーション構築」・「案件形成」**を切れ目なく支援。
- 具体的な取組として下記を実施
 - **年5回の対面会合・名刺交換会**を実施し、海外展開に係るチームの組成を支援。
 - 会員が利用可能な**データベースを設置し、世界各国（約80カ国）**のデジタル技術の海外展開に関する情報や会員情報の共有、**関係省庁・機関が有する支援ツールの紹介**を実施。

入会はこちらまで



日本のデジタル技術の海外展開



講演中の様子

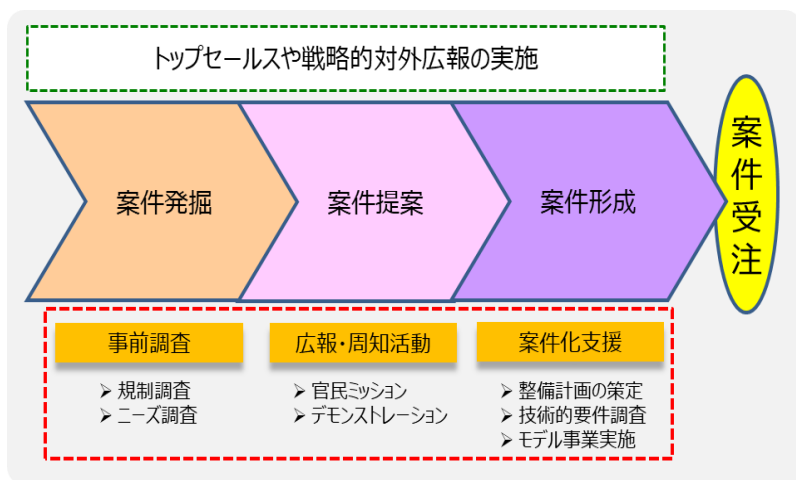


名刺交換会の様子

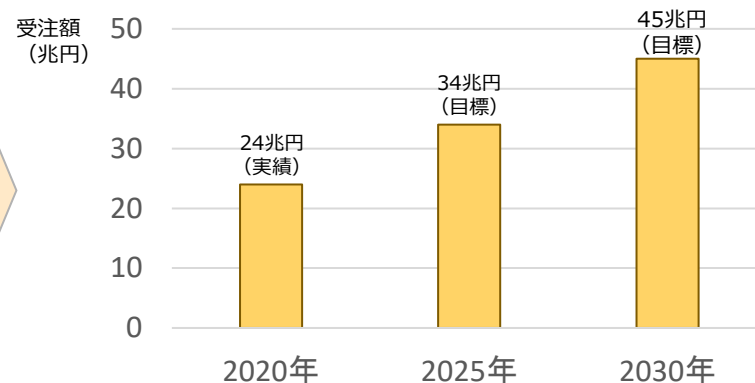
安全性・信頼性を確保した デジタルインフラの海外展開支援事業

デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**調査事業・実証事業**等の支援を実施。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで**必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援**を実施



「インフラシステム海外展開戦略2030」で設定された目標への着実な貢献



注：2020年（実績）は、日本からの「輸出」と「海外現地法人の売上」を合計したもの

出典：内閣官房の資料を基に総務省

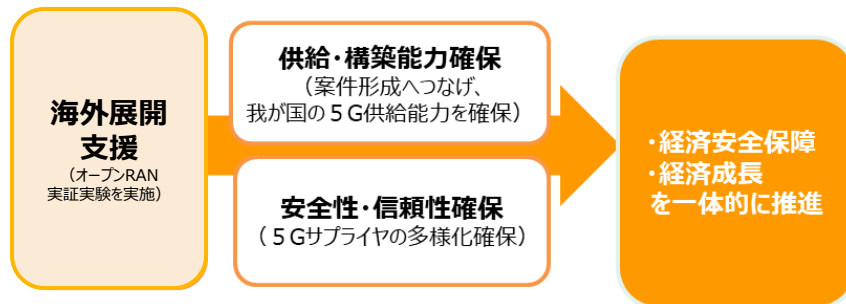
「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」
 令和5年度補正予算 28億円 令和6年度補正予算 63億円
 令和6年度当初予算 2億円 令和7年度当初予算 0.5億円

＜「地方枠」について＞

- ✓ 日本の地方企業がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、**展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献**する可能性を一段と高めるだけでなく、その地方企業や地方企業が存在する**地域経済の活性化**という観点からも有意義。
- ✓ **海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援。**

施策の目的

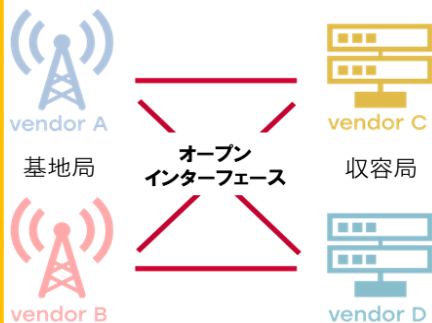
（例）オープンRANの海外展開



- 同志国と緊密に連携し、グローバル・サウスのニーズを踏まえ、**5 G基地局、海底ケーブル、光伝送装置等のデジタルインフラに係る日本企業の参画支援**を実施するとともに、「**安全で強靱なデジタルインフラの構築**」を通じて、**経済安全保障の確保に貢献**。

5 G基地局 (オープンRAN*)

特定のメーカーに依存しない「水平分業」で整備する
5 G基地局の海外展開を
官民一体となって後押し。



海底ケーブル

日本の国際通信の約99%は海底ケーブル経由。

同志国で連携しつつ、島嶼国等における海底ケーブルの整備支援、日本企業の受注支援等を推進。



データセンター

爆発的なAI需要の増加等への対応が必要。

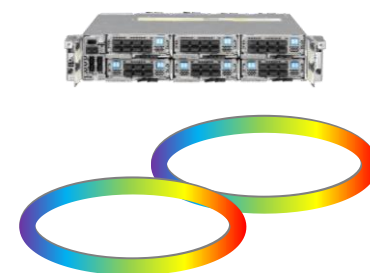
省エネ・再エネ型の日本企業のデータセンターの展開支援。



オール光ネットワーク

AIの進展による電力需要の激増に伴い、省電力・大容量の光伝送装置のニーズが増大。

将来のオール光ネットワーク (APN) の展開を見据えて、既存製品の海外展開を支援。



*オープンRAN (Radio Access Network)

- 従来のネットワーク構築が単一メーカーによる「垂直統合」であるのに対して、複数メーカーによる「水平分業」でネットワーク整備を行う仕組み。
- 日本企業を含む多様なメーカーの参入を可能とし、特定のメーカーに支配されない安全・開放的・透明な通信ネットワークを実現。

ICTの利活用

防災ICTシステム

- 日本での多年の経験・ノウハウをもとに培ったシステムにより、災害情報を収集・分析・配信するシステムについては、インド、インドネシア、ペルー等で展開実績あり
- 災害時に最低限のICT環境を提供し、通信途絶を迅速に応急復旧できるICT防災ユニットについては、フィリピンに導入済み

観測・収集



最新型気象レーダー
(インド)

情報分析・蓄積



総合防災情報システム
(インドネシア)

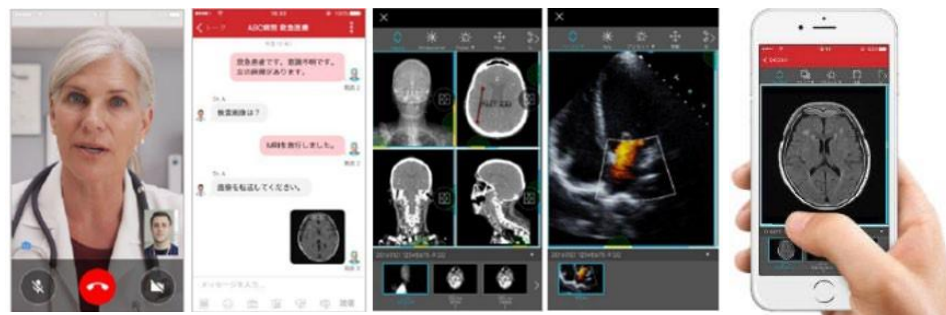
配信



緊急警報放送
(ペルー・地デジを活用)

医療ICTシステム

- 医療ICTシステムへのニーズが中南米を中心に拡大
- ペルー、ブラジル、チリにおいて医師がスマートフォンで医療用画像を共有するための実証を実施
- 日本企業が開発・提供する医療ICTシステムの将来的な受注（市場開拓）が目標



農業ICTシステム

- コロンビアでセンサーを活用した農業実施

ICTインフラ

日本方式の地デジ

- 現在、20か国（日本含む）が、日本方式の地デジ放送を採用。約7億人をカバー

光海底ケーブルシステム

- 大手3社中1社が日本企業
- 日米豪連携で、米国とシンガポール間の海底ケーブル（本線）からパラオへ接続。日本企業が受注



セキュリティ

- ASEAN 地域向けにサイバー防御演習を実施中



サイバー防御演習

ブロードバンド整備

- ウズベキスタン等で受注



携帯事業参入

- 日英連携で、エチオピアにおける携帯電話事業等のライセンスを、住友商事・ボーダフォングループ等のコンソーシアムが獲得

エチオテレコム

新規

ライセンス付与



住友商事

ボーダフォングループ

その他

日本型郵便システム

- 日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連技術の提供を通じて、郵便関連設備・機器の商機拡大や関連ビジネスを創出



小包区分機（スロベニア）

衛星・成層圏プラットフォーム

- 衛星：トルコで受注
- 成層圏：ルワンダ等でMoU署名

